

## 7 総 括

### (1) 利用率アップと利用者処遇の向上に向けて

#### ①就労移行支援事業

年間では、入所者11名（内、就労アセスメント2名）、退所者9名（内、就労アセスメント2名）とほぼ横ばい状態となったが、このアセスメント活動を通して、当事業所の役割と利用方法の多様な選択肢等を特別支援学校側に伝えることが出来た。

作業面では、当年度より施設外就労活動を積極的に導入したが、個別月額工賃に反映されるには至らなかった。ただ、個別ワークタイムを重ね、施設外就労活動で自信をつけた利用者が、28年4月より、一般就労しており、こういった活動の内容を精査し、更に就労意欲向上に向けた支援に繋げたい。

ホームページでのこれらの活動成果掲示や特別支援学校等への訪問活動を通して、利用者獲得を図っていききたいと考えている。

#### ②就労継続支援B型事業

年間では、入所者8名、退所者8名ではあるが、入所契約をした約半数が通所を継続できず、在宅となったり、長期入院や入退院の繰返し、又、毎日コンスタントに通える利用者が登録者の約半数といった状況であり、利用率が約1割のダウンとなった。一人暮らしの利用者の在宅生活の把握（服薬状況等）が不十分であり、不調の原因を追及する組織体制が不十分であったことも、一因と言える。

特定相談支援事業所や医療機関、ご家族との連携を図りながら、利用者の心身の安定にむけた支援を強化し、利用率の向上に繋げたい。

作業については、作業量確保に向けた取り組みはなされたものの、個別月額工賃に反映されるには至らなかった。「もっと高い工賃の仕事を探して下さい」と訴える利用者の声を真摯に受け止め、これに応える28年度にしたい。

#### ③共同生活援助事業

3グループホームを統合したスタート年であるため、旧ホーム利用者全員を入居者としたが、4カ月余り2名の入院が続き、そのうち1名が他サービス利用となった。また、入退院を繰返したり、新たな入院者が出る等の状況となっている。入居者の支援に関しては、十分とまではいかないが、世話人・生活支援員・相談支援員・日中活動事業所間の連携がとれてきており、費用面でも、コストの低減化が図られてきている。

現在、入居予定1名、入居待ち1名、入居希望者若干名の状況。必要な服薬管理は行っているが、医療機関との更なる連携を図り、9割を割ることのない利用率としていきたい。

#### ④短期入所事業

新規グループホームの運営に重点を置いていたこともあり、前期は利用ゼロであったが、後期は事情があって在宅が困難な方の定住先を見つけるまでの利用を契機として、3名の利用があった。他サービスの利用相談時等の広報を通して、事業の活性化を図っていききたいと考えている。

#### ⑤地域活動支援センター

日々通所し、活動に参加する利用者の中には、同建物内の就労移行支援事業所の活動に触発されたのか、就労したいという意思の顕在化が見られ、3名の方が就労し、就労系のサービスを利用する方（併給者）が見られてきた。併給者は利用率に反映されないため、利用率は2割近くの減となった。

現在、相談支援事業所や病院からの問い合わせで、利用希望者が見学に訪れる機会が増えてきている。依存症や発達障がい等、多様な障がいに対応出来る支援スキルを磨き、利用率の向上に繋げたい。

#### ⑥相談支援事業所

特定相談支援事業所と委託相談支援事業所という二つの事業運営には最低 2 名の職員が必要だが、体制が安定したのは、本年 1 月となった。一般相談の利用者数は、前年比 1.6 倍、計画相談は、2.2 倍となった。

市からの要請であった在宅者のサービス等利用計画の新規作成期限は終了し、今後は、計画の見直しに加え、在宅で福祉サービスに繋がっていない方々や退院予定者の新規作成が特定相談支援事業所の業務となる。医療機関や地域包括支援センターとの連携を図りながら、福祉サービスの必要な方々の力になりたい。

#### (2) 職員資質の向上に関して

当年度の利用者に関する事故は 1 件と少なかったものの、職員の起こした事故 2 件を見ても、安全確保の徹底をさらに行うことが求められている。又、ヒヤリハット総数 9 件のうち 6 件が職員の関係ミスや確認ミス等によるものであった。

施設外研修については、自主的に参加したい意向を申し出る職員等、スキルアップへの意欲を感じるものの、職員間の温度差も窺える。

28 年度は、所内研修の内容強化を図り、支援者に求められる心構えの周知と職員全体のレベルアップを図っていきたい。